

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：消費生活課  
 担当名：総務・企画調整担当  
 内線：2935 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P64	消費者の安心・安全サポート事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費		
事業期間	昭和60年度～令和10年度	根拠法令	消費者基本法、特定商取引に関する法律、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、消費者安全法		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
					分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-8	
1 事業の概要 消費生活支援センターを適切に運営し消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行うことにより、消費者被害を救済し消費者の権利及び利益の確保を図る。 また、悪質事業者の不適正行為は後を絶たないため、悪質事業者に対する指導・処分等を強力に実施していくことにより県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。 ア 相談・苦情処理事業費 585千円 イ 悪質事業者対策強化事業費 914千円 ウ 多重債務対策推進事業費 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 相談・苦情処理事業費 消費生活支援センターに消費生活相談員等を配置し、消費生活相談、苦情の処理、助言及び斡旋を行う。また、相談・苦情処理研修会を実施し、消費生活相談員や行政担当職員に対し、最新の情報や法的解釈などの研修及び情報収集の機会を提供する。 585千円 イ 悪質事業者対策強化事業費 県警OB職員3人を配置、事業者指導の実施等 914千円 ウ 多重債務対策推進事業費 埼玉県多重債務対策協議会の設置、一斉相談会の開催等 140千円 (2) 事業計画 ア 相談・苦情処理事業費 消費生活支援センターに消費生活相談員等を配置し、消費生活相談、苦情の処理、助言及び斡旋を行う。また、相談・苦情処理研修会を実施し、消費生活相談員や行政担当職員に対し、最新の情報や法的解釈などの研修及び情報収集の機会を提供する。 イ 悪質事業者対策強化事業費 悪質行為を繰り返す事業者に対しては、厳しい処分(行政処分等)を実施すると共に特定商取引法及び県消費生活条例に基づき、相談窓口との連携により、新たに規制対象となる事業者の調査を集中的に行う。 ウ 多重債務対策推進事業費 「埼玉県多重債務対策協議会」を設置し、一斉相談会の開催、市町村相談窓口の整備・強化など、関係機関と緊密に連携し、多重債務者に関する対策を推進していく。 (3) 事業効果 消費生活相談を処理することにより、消費者被害を直接的に救済し、また悪質事業者を取り締まることで安心して安全な県民の消費生活の確保を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】消費生活相談件数55,000件、消費者聴取：15人、多重債務無料相談会の実施：10会場 【成果指標(アウトカム)】1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合 令和8年度：13.8%(令和6年度20.3%) 合同指導件数 令和8年度：12件(令和6年度：14件) 多重債務無料相談会の相談件数 令和8年度：26件(令和6年度：26件)						
2 事業主体及び負担区分 【消費者庁】地方消費者行政強化交付金 ア、イ (国1/2・県1/2)、(県10/10) ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×16.4人=155,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	1,639	553						1,086	140	
前年額	1,499	630						869		

## 事業内訳書

事業名	消費者の安心・安全サポート事業費		
単位事業名	相談・苦情処理事業費	予算額	585千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	131	49	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	454	83	
合計	585	132	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	10	講師謝金
旅費	260	107	研修会への出張旅費
使用料及び賃借料	210	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	55	15	研修受講料
合計	585	132	

単位事業名	悪質事業者対策強化事業費	予算額	914千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	422	△126	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	492	△1	
合計	914	△127	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	348	0	アドバイザー謝金
旅費	490	△128	立入検査等への出張旅費
需用費	10	0	報告書聴取用紙代
役務費	35	0	資料等郵送料
使用料及び賃借料	19	0	会場使用料

単位事業名	悪質事業者対策強化事業費	予算額	914千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12	1	国民生活センター研修受講料
合計	914	△127	

単位事業名	多重債務対策推進事業費	予算額	140千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	135	
合計	140	135	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△5	
負担金、補助及び交付金	140	140	多重債務対策等にかかる講座実施事業補助
合計	140	135	